

まったなし「日本長寿社会」への展開

堀内正範 朝日新聞社社友

高連協オピニオン会員

三〇〇〇万人に達する高齢者

わが国の「高齢者」（六五歳以上）は、昨年九月「敬老の日」恒例の発表によると二九八〇万人となっており、今年は一三〇〇〇万人に達します。これは単にボリュームが大台に乗って存在感を増すというだけではなく、日本社会に質的な変容をもたらすという意味で注目されているのです。

すでにご承知のとおり、今年から「団塊の世代」のみなさんが「高齢者」の側に加わります。先の大戦での敗戦の後、両親から「平和のうちに生きて」という願いを託された毎年二〇〇万人余の戦後ツ子。昭和二二（一九四七）〜昭和二四（一九四九）年に生まれた人びと。

昭和二二年生まれというと、ビートたけし、星野仙一、蒲島郁夫、鳩山由紀夫、千昌夫、荒俣宏、小田和正、北方謙三、西田敏行、池田理代子さんなどで、知識も技術も芸域も充実して、各界を代表する現役の人びとです。

「ごくろうさま」と声をかけたいところですが、ここではむしろ新たな存在である「支える高齢者」として過ごしてほしいと願うところでもあります。

平和ではあったものの平坦ではなかった六五年。戦後昭和の復興期から成長・繁栄期そして平成の萎縮期にいたるステージを体験してきたお元気で暮らしているみなさん。

長命の両親（母親のみかも）を介護して支え、子どもの住

宅ローンを支え、孫の物品のめんどうをみるという家庭内でもそうですし、すでに現れはじめていますが、「シニア・ビジネス」の展開によって、シニアを対象とする本物指向のモノやサービスで内需を支えることになるからです。

アクティブ・シニア（支える高齢者）層が登場

これまでのような「支えられる高齢者」ではなく、「支える高齢者」として、それぞれ蓄えてきた知識・技術・経験・資産そしてみんな豊かになろうという「大同意識」を合わせ活かして、熟成期の「時めき人生」を送ること。

水玉模様のようにいくつものコミュニティに参加して、多彩に愉快に自らのライフスタイルを案出して暮らすこと。そういうアクティブ・シニアの暮らしぶりが、「長寿社会」のありようを変えていくと推測されているのです。

総不況と大災害による「平成萎縮」のあと、「支える高齢者」層が推進する「地域・職域再生」という新たな局面が登場することになります。これが各地・各界にもたらす質的な変容は、推測ではなくすでに構想の域にあります。

みんなが安心して暮らせる「長寿社会」の形成は、すべての世代（all ages）の人びとの参加によりますが、焦点を絞れば高齢者（older persons）が新たに達成する「すべての世代のための高齢社会」がその中心になります。

世界のトップランナーである日本の三〇〇〇万人の高齢者が、どういう新しい社会を創出するかは、「三・一一大震災」後の復興とともに国際的にも注目されているのです。

「高齢社会対策」担当大臣って誰？

わが国の「高齢社会対策」を担当するのは、内閣府の「高齢社会対策」担当大臣です。年初の一月一日に内閣改造がおこなわれて、その担当大臣が替わりました。

蓮舫議員から岡田克也副総理に替わったのですが、どれほどの人がそれに気づいたでしょうか。「少子化対策」のほうは最近も福島みずほ、蓮舫議員が担当大臣として存在が目立ちましたが、併任していたはずの「高齢社会対策」のほうは存在感が薄いままでした。理由はこれまでニュース性のある活動を創出できず、大きな予算措置を必要とする事業をもたなかった。「高齢社会対策」は、内閣府共生社会政策（村木厚子政策統括官）の一施策あつかいで終始してきたからです。

岡田さんの就任時の新聞発表をみても、行政改革、社会保障・税一体改革、公務員制度改革・少子化対策や男女共同参画まで、「高齢社会対策」は表に出ませんでした。

「大器晩成」を座右の銘とし、しごとを仔細にこなす岡田副総理の表情を見れば一目瞭然でしたが、入閣時の担当職務はあまりに多く、短い日時に細部まで知って担える範囲と量を越えていました。

だから一〇年ぶりに見直し中の「高齢社会対策大綱」についてもその重要さに気づかず、引き継いだあとの記者会見で何の説明もなく、記者からの質問もなく、したがってニュースとして高齢者が知ることありませんでした。

内閣府共生社会政策の一施策でいいのか

高齢者が増えつづけている「高齢化社会」（人口比率で七〇〜一四％）の時期なら個人対策としての医療、介護、年金などの充実で済みます。ところが高齢者がさらに増えて社会的な対策が必要な「高齢社会」（一四〜二一％。わが国は二三％十で国際的にトップ）になれば、みんなが社会的存在であることを意識して対応しなければ、安心して暮らせる高齢社会はやってきません。これは国民の側の意識の問題です。

社会参加意識を持つ高齢者が増え、「団塊の世代」の人びとも加わって、経済社会的な変容が目立つようになり、対策を講じる必要が生じる。それを察知して「すべての世代のための高齢社会」を政策の柱に据えて国民運動を起こす。これは政治家の構想力と実行力の問題です。

国民が動き、政治家が動く。急には専任の担当大臣までは無理としても、「高齢社会対策」を担当する部署が太い動線としてバックアップできるかどうか。本格的な「大綱」の見直しとともに、それに対処する機構の拡充があってもいいところでは。これは内閣府の問題です。

三者ともこれ以上の遅滞は許されない段階にあります。

これは先行指標をヨーロッパ先進各国に求めて追隨している国の政策が、医療、介護、年金など高齢者対策としての「社会保障」に重点を置いてきた成果であり、結果なのです。先行事例のない「高齢社会」をどうつくるかは、各国がそれぞれに独自の条件の下で対処すべき問題です。

「日本が沈みつつあることを実感している」

と内閣入りにあたって岡田副総理はいい、「なんとか歯止めをかけた」ともいいました。

日本浮上の知恵と支援はまずは優れた先輩に求めること。周りの人びとはいうまでもなく、中枢に近寄らずに身を処している「山中宰相」ともいふべき賢人たちです。

こう記して期待した岡田さんでしたが、この担当事業の重さをすることもなしに、中川正春担当大臣に替わりました（二月一〇日）。中川さんも就任直後の記者会見では「高齢社会対策」に触れることがありませんでした。

政治の側の時代構想力の欠如は歴然としています。

そしてその原因は高齢者層の「参加意識」の欠如にあるのです。高齢者が増えるだけでは高齢者への敬意は生まれず、社会的な「尊厳」を保つこともできなくなるのです。

「国際高齢者年」（九九年）には全国展開

唯一、「高齢社会対策」として国民に存在感を示したのは、一九九九年の「国際高齢者年」（International Year of Older Persons 1999）に、総務庁高齢社会対策室（小渕内閣）が中心になって関係省庁連絡会議を設けて、官民協働で全国展開をした関連事業のみといえます。

これはご記憶にある方も多いでしょう。ないとしたら「参加意識」が欠如していた証です。そして残念ですが、事業の趣旨が一般の高齢者にまで届かなかった証です。

国連が二一世紀に迎える国際的高齢社会を予測し、九〇年代の初めから各国に対処を訴えた活動でした。長寿で得た期

間を生き生き過ごす「高齢者のための国連原則」としての、「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」

という五原則や一〇月一日を「国際高齢者の日」とするといったメッセージが広報され、「すべての世代のための社会をめざして」がテーマでした。

当時、高齢者に関係する団体がこぞって参加し、地方公共団体が実施した広報・事業関係の件数は一〇八四件に及び、東京の二一一件をはじめ、北海道、埼玉、長野、大阪などでは五〇件をこえました。この年四月に就任した石原慎太郎都知事も、一〇月一日の「国際高齢者年記念式典」で、

「この国を持ち直し、周囲からも尊敬される日本の社会をつくり直していくよう、お互いに頑張りましょう」と訴えていました。

みんなの関心を呼ぶイベントは一〇年不在

『高齢社会白書（平成一二年版）』や『国際高齢者年の記録』（平成一二年三月、総務庁高齢社会対策室）にはその成果とともに将来展望が記されています。この年に始まった「みんなの体操」や「エイジレス・ライフ実践者表彰」は継続していますが、一般の高齢者が参加する目立った活動としては一九八八年に始まった全国健康福祉祭「ねんりんピック」のほかにニュースにはならなくなりました。

国民の高い支持を受けて登場した小泉純一郎首相が「所信表明演説」（二〇〇一年五月）でいったことばが、世紀初めの政治家の「高齢者意識」のありようを伝えています。

「給付は厚く、負担は軽くというわけにいきません」

と、負担増だけを取り上げたのでした。その後も国民を代表する政治リーダーは一貫して高齢者を「社会の扶養者」として扱い、小泉発言の後追いをしてきたのです。

そのことに「高齢社会対策」担当の官僚が気づいていなかったわけではないのですが、国民や政治の側からの要請がなければ動くこともできず、三年ほどの担当期間を併任のしごとで過ごして、厚労省などの部局にもどるだけのことでした。

この一〇年余の間、自治体関係者やNPO、民間の人びとによる献身的なボランティア活動はつづいてきましたが、増えつづけた高齢者の多くは、定年後を「余生」とする旧態依然の通念にしたがって日々を過ごしてきたといえます。

拘束されていたしごとから解放されて毎日が日曜日。

ウオーキングをし、釣りをし、ゴルフをし、パチンコをし、孫をみ、展覧会にいき、小旅行にいき、仲間と安酒で会して誰彼の病状を憂え、テレビのニュースだけを拾い見し、貯蓄の目減りを心配して、気がつかずに「平成萎縮」のなかで自らもまた萎縮して暮らしてきたのではないのでしょうか。

「高齢化」(aging)という状況に際して、高齢者を「社会の扶養者」とみる「二世世代＋α型」社会であるとともに、高齢者を自立した対象とする「三世世代多重型」社会への穏やかで緩やかな変容への対応、「AからB」ではなく「AとともにB」という多重型の対応を怠ってきた証なのです。それは史上初の「長寿社会」を構想し推進する役割を担う政治の側の「一〇年の失政」としてあったし、今もあるのです。

一〇年ぶりに「高齢社会対策大綱」を見直し

実は年初の内閣改造前日の一月一二日に、内閣府では「高齢社会対策大綱」見直しの有識者検討会が開かれ、「報告書素案」について、清家篤座長（慶応大学塾長）など六人の委員による議論がおこなわれていたのです。内閣改造はニュースになりましたが、こちらは一〇年ぶりの指針の見直しというのに、メディアの関心を呼んだようすはありません。

一〇年ぶりの大綱検討の主な理由は、刻み目の年であるとともに、やはり「団塊の世代」が六五歳に達して、経済社会情勢に変化が見込まれるためというものです。（一〇月一日「高齢社会対策会議」での蓮舫担当大臣の趣旨説明）

内閣府には五年前の有識者検討会など内部蓄積があるとはいえ、六人の委員で五回の会議での決着では、共生社会政策の一施策としてのあつかいの域を出ないものです。

香山リカ、関ふ佐子、園田真理子さんの三人の大学研究者、団塊の世代の漫画家弘兼憲史さん、前高浜市長の森貞述さん、それに前回の見直しに座長をつとめた清家さんがいるとはいえ六人の委員。オブザーバーは厚労省、文科省、国交省の課長・参事官。社会に大きな変容をもたらす時期にむけての中・長期的な指針となる「高齢社会対策大綱」を検討するには少人数であり、閣議もできる広い円形の会議室がどよめくような将来構想をめぐる議論が展開できるでしょうか。

提案された「報告書素案」にも、「団塊の世代」をふくめて「人生六五年時代」から「人生九〇年時代」への高齢者意

識の変化が指摘されています。全世代型の参画、ヤング・オールド・バランス（世代間の納得）、野田総理の指示に応えたシルバー市場の活性化、そして互助（顔の見える共助）の必要性など、現役シニアによって、「高齢社会」が実態として動くという認識が示されているのです。

その後の議論で、六五歳からが高齢者という基準そのものが実情に合わなくなっているという指摘がされて、これはニュースになりましたが、いま国際基準である六五歳を動かす議論は、問題の解決を複雑にすることになりかねません。

広く公開議論を尽くして中・長期の指針を

そして同じ一月一二日、内閣府にほど近い憲政記念館会議室では、高連協（高齢社会NGO連携協議会）による「高齢社会対策大綱の見直し」に当たったの「高連協提言」の発表会が開かれていました。高連協は一九九九年の「国際高齢者年」の活動を機に発足し、以来この一〇年余り、民間団体として一貫して高齢者活動の支援、実施に尽力してきました。「高連協提言」はこう提言しています。

普遍的長寿社会は人類恒久の願望であり、高齢化最先行国として世界に示す施策とすべきこと、高齢者は能力を発揮して社会を活性化し充実感を持つて生きること、就労の場の年齢差別の禁止、基礎自治体との協働、少子化社会対策、より良い社会を次世代に引き継ぐこと、そのほかを提案。将来像としては、世代間の平等、持続可能性等の観点から「釣鐘型社会」を想定しています。

参加者の議論があり、樋口恵子、堀田力両代表から提言者としての発言がありました。報道関係者の姿は少なく、これもニュースとして伝えられたかどうか。

「高齢化」は二一世紀の国際的課題として早くから予測されており、わが国でも一九八六年六月にはすでに「長寿社会対策大綱」を閣議決定（第二次中曾根内閣）しています。

その後、一九九五年一月に「高齢社会対策基本法」を制定（村山内閣）し、対策の指針となる「高齢社会対策大綱」を一九九六年七月に閣議決定（橋本内閣）し、二〇〇一年一月（小泉内閣）に見直しをおこないました。

そして今回、二〇一一年一月に野田内閣が一〇年ぶりの見直しを決めて、作業を進めている最中なのです。

高齢社会政策の中・長期の指針となる「大綱」そのものは、「報告書」を踏まえて府内で作成し、関係省庁の調整を終えて閣議決定されることとなります。

決定する前にパブリック・コメントはもちろん、各界の「参加意識」を持つ高齢者が議論に参加する検討会を一般公開でおこなうなど、広く告知する経緯を経ることも、新しい時代に対応する手順のひとつとして要請されるのです。

国民意識の振り子はどう動くか

今世紀にはいつて際立ってきた国民意識にかかわる重要な観点をひとつだけ確認して先にいきたいと思います。

いまは亡き人もふくめて、いつても記憶に残るほどの祖父母・父母たちとその世代の人びとのことですが、みんなが

実直に粒粒辛苦して働いて、先の大戦後からこれまでの半世紀余の間にこしらえてきたこの国の資産は、社会資本にせよ個人資産にせよ、目を見張るものでした。

平和裏に「九割中流」（大同）という生活実感が共有されていた時期が長くつづきました。史上にも稀れなこの人生体験は先人に感謝して胸深く留めねばならないでしょうし、「地域・職域再生」はその時期への回帰でもありません。

いずれの地も凸凹させずに、「富を等しく分かち合いながら、ともに豊かになる」という、わが国の先人が選んで目標とした「日本的よき均等性」の成果なのです。

だれもが等しく貧しかった時代、若者たちを大都市へ送り出し、地元に残って貧しさや不便さに耐えながら辛苦した人びとがいきました。国を思い、地域の発展を思い、家族を思って「誠意」を尽くした人びとの努力を無視しては、現状の公平な豊かさに対する理解の公平さを欠くこととなります。「善く行くものは轍迹なし」

という先哲のことばがありますが、すべての業績を周囲の人に振り分けて轍の跡を残さず去っていった「善意」の人びとの姿を忘れることはできません。

人民としてか市民としてか国民としてか

かつて戦時中には、寺の鐘や指輪までを国のために抛出した「一億玉砕」意識の国民が、大戦の敗戦後に一転して「民主主義」の国づくりを始めたときとは振り子が逆に振れようとしているのです。

国よりも企業のこと、企業よりも家庭（マイホーム）のことを重視・優先するようになった人びとは、国が超一〇〇兆円の赤字を抱える一方で、超一四〇〇兆円の家計黒字を保有するに至りました。

新世紀にはいつて一〇年余、いまや先の戦時状況に近いところにもまで国の財政は悪化しているのですが、人民は保有する家計資産から税として率先して納めようとはしません。近く財政破綻を予見して国会が「国難」をいい、財政赤字を担保している家計黒字から補填するため、「消費税」ほか増税の前倒しによって調達しようとしているのを、醒めた目で見ているのです。五〇％近い「増税支持」という世論は本意ではないでしょう。

「地域生活圏」での互助や共助、顔の見える者同士や地域住民同士の助け合いは、モノ・場・しくみそれぞれに身近で機能しています。地域自治体の公助には、これまでの「均衡ある発展」に重ねて「個性ある地域の発展」（ここも「A」とともに「B」へと変容する素地があります。市町村民として、国よりも地域での政策を求めている証でもあります。

野田民主・谷垣自民両党首の討論での口裏を合わせた「消費税増税」を納得するほどには国民意識の振り子は国のほうには振れていないのです。合わせて四〇％という支持率のもとで、「大連合政権」「自主憲法」「君が代」「国軍」「尖閣」などといった課題で国意識の醸成に向かう力が働くこととなります。そのことを確認して先にいこうと思えます。

史上初の「日本長寿社会」の形成へ

高齢者が日ごろ新しい体験をしているという実感をもって暮らしていなければ、史上初の「高齢社会」を体現しているとはいえませんが、また一方で「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」のどれかを意識して暮らしていれば、だれに知られなくとも国際的な活動に参加していることになり得ます。

二一世紀初頭の日本の高齢者は、大戦後に得た長い平和時代の証として、衛生・医療・食生活などの改良をなしとげ、みんなが等しく豊かになることを願って努力した成果として「人生九〇年時代」を達成しました。

平和であること、みんなが等しく豊かになることを願ってきたわが国の半世紀のプロセスは、世界に誇るべき近代化の例証です。その方向で人口（少子化の克服）、就労（内需創出）、資産（三世代が暮らしやすいモノ・場所・しくみの形成）などの課題を克服して、持続可能な新しい社会の達成に向かいつつあります。

この国民の期待を受けて国会がすみやかにすべきことは、「日本長寿社会」構想（国家戦略）を衆議し、グラントデザインを提案し、国民に参画を求めることにあります。

それなのに、鳩山由紀夫首相は二〇〇九年一〇月の所信表明演説で「無血の平成維新」といって党の勝利を誇ったものの、高齢者に参画を求める発言はしませんでした。さらに翌年一月の施政方針演説でも、「誰にもみとられずに死を迎える」いたましい事例を取り上げましたが、自らが属する還暦・定年期の仲間に参画を呼びかける発言はしなかったので

す。菅直人首相も「強い社会保障」をいうばかりで、若い世代に後を託して去ってしまいました。呼びかけを期待していた高齢者層にとっては何のメッセージもありませんでした。

「シニア・ビジネス」（モノとサービス）が活性化

野田総理はチャンスを得ているのです。

昨年一〇月一四日の「高齢社会対策会議」で、一〇年ぶりの「大綱」の見直しに際して、「高齢者の居場所と出番の用意」「高齢者の孤立の防止」「現役時代からの備え」という三つの基本的な視点を示したあと、「高齢者の消費の活性化」を視点に加えました。

「モノの日本化」によってアジア途上諸国の民衆が得る生活上の便利さ豊かさのために、日本の高齢者は足踏みをして「百均商品（用品）」に囲まれながら、「暮らしの途上国化」を共有してきたのです。かつて自分たちがこの国でたどってきた道だからで、これから自らと途上国の高齢者が必要とする「安心して使える優良品」を作り出すために、温存してきた知識と技術を活かすことになります。ですから生活意欲の旺盛な高齢者に向かって、「生産と消費の活性化」（内需）への参画を期待するというのが論点であり行程なのです。

「優良国産品」を、どこまで速やかに市場化できるか、その対策ができない消費税増税だけでは消費の活性化は起きません。「安心して使える優良国産品」の製造者は、消費者でもある熟年技術者のみなさんです。

「モノとサービス」の高齢者対応は、時代感覚のいい企業の

現場ではもう動き出しています。シニア社員・社友による新製品・リニユール製品の企画、「シニア・ビジネス」としての流通やサービスの展開、そして商品・サービスと高齢者を結ぶ展示会など、「内需創出」の事業化が進んでいます。

「国産優良品」は、高齢者にモノの豊かさを提供し、後れて高齢化する途上諸国の高齢者にとって「期待する日本製品」の創出でもあるのです。これらによる経済刺激と展開が、増税より大きな成果を持続的に生むことは確かです。

そしてだれもが必要となる「ケア」については、「社会保障」政策によって実現している「地域包括ケア」の充実と医療・介護・福祉関連の機器の開発と普及は欠かせませんし、さらに暮らしの必需品それぞれに高齢者仕様の配慮が仔細になされることになるでしょう。

政治基盤が揺れている

この国の政治基盤が揺れています。マグニチュードはかなり大きい。明治維新、大戦後に継ぐ二一世紀初めの「第三の国難」に立ち向かう変革者あるいは救済者として、憂国高齢議員が政治生命を賭けて国民にたちあがりを求めているし、地方首長・議員が市民に決起を促しています。既成政党の内部分でも、もちろん市民の間でも議論は渦を巻いています。

しかし「三・一一大震災」後も直接に被害が及ばなかった多くの国民は、「そんなに深刻ぶることはない」「世の中はどうなっても自分は大丈夫」と思っ暮らしているし、TV画面ではエンタテイナー（楽しませる人）が明るくバカ騒ぎを

しているし、放射能を気にしながらも日々の食卓にモノを欠くこともない。

新しい時代は、気づかない人びとが気づいた時にしか動くことはありません。

二〇〇九年八月三〇日の衆院選では、女性高齢者層の動向（オカン・パワー）が左右したといわれます。

結果は「官僚主導から国民主導の政治へ」を訴えた民主党が圧勝し、四八〇議席のうち三〇八議席をえて「政権交代」をなしとげたのでした。その勢いの裏で何が際立ったかといえば、時代の変化に反応しない高齢議員に替わって、三〇〇四〇歳代の新人議員が数多く呼集されて国会内が若返ったことでした。

「小泉チルドレン」が「小沢ガールズ」に変衣変性したなどといわれながらも、選挙結果としては「世代交代」が進んだことに変わりはありません。大敗した自民党内からも総裁選で「世代交代」が声高に叫ばれて、「政界の若年化」をさらに進めようとする気配も濃厚でした。

しかし本稿は、若い人びとのなかに単純な「世代交代」を求める風潮がこれ以上に強まるのを憂慮しています。なぜなら高齢者層をないがしろにすることで、社会全体のパイを小さくしてしまうからであり、年長者に敬意をもたない社会が長つづきするはずがないからです。そしてそのことに若い人びとが気づきようがないからです。

「先輩のみなさんが先の大戦後に苦勞して築いてくれた社会を安定させるために努めますから力を貸してください」

こういうふうな時代背景を広く読むことができる若手政治家なら、高齢者は将来のこの国に希望をもって支援に向かうでしょう。

本流は「地域掘起・職域創成」

いま時流は「大阪維新の会」主導で動いていますが、本流（潮流）はシニア世代が保持・温存している知識・技術・経験・資産を活かして地域特性を掘り起こして優れた国産（地産）品を再生・創成する「地域掘起・職域創成」の側にあります。高齢者が意識して参加する活動は三世代みんなが住みやすい生活圏の形成につながるからです。

そして何より人生の「尊厳」(dignity)を大切に暮らしている高齢者のみなさんは、長年辛苦してつくりあげた生活圏からこれ以上に居場所を失い、自分たちの肩身が狭くなるような社会を許すわけにはいかないでしょう。

「国民主導の政治」をさらに一歩進めることになる次の国政選挙は、頼れるオカン・パワーを合わせて約四〇〇〇万人（ここは六〇歳以上）の高齢者の「衆志成城」のときなのです。「今度の選挙はわれわれが左右します」

と明確な意思表示（オジン+オトン・パワー）をして、「三世代同等多重型」のみんなが安心して暮らせる新しい社会をつくるために、もっともふさわしい候補に一票を投じること。このたびは、まったなし「日本長寿社会」のために「参加」することが求められているのです。

二〇一二年三月一日（以後に補足）

堀内正範 ほりうちまさのり

朝日新聞社社友 高連協オピニオン会員

日本文人の会代表

経歴 昭和一三（一九三八）年十一月一日、東京都渋谷区生まれ。終戦の昭和二〇（一九四五）年に



小学校入学。福島・群馬・東京の小学校4、中学校2を転校。都立両国高校、早稲田大学文学部卒業。朝日新聞社社友。元『知恵蔵』編集長。平成六（一九九四）年に早期退社して中原の古都洛陽市へ。洛陽は倭の奴国王や卑弥呼の遣いが訪れた日中交流の原点。洛陽外国語学院外籍教授を経て日本学研究所中心研究員。国際龍門石窟研究保護学会本部顧問。「S65+」顧問。

「アジアの総合性」「日本型高齢社会」が課題。

著書

『丈人のススメ 日本型高齢社会 「平和団塊」が国難を救

う』（武田ランダムハウスジャパン 二〇一〇年七月 一五〇〇円・税別）

『洛陽発「中原歴史文物」案内』（新評論）

『中国名言紀行・中原の大地と人語』（文春新書）

『人生を豊かにする四字熟語』（ランダムハウス講談社）